

技術者の会 “ニュースレター”(issue7-8)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

発行日：平成 17 年 11 月 1 日
 事務局：(太田ジオリサーチ内)
 都市災害に備える技術者の会
 〒651-1432
 兵庫県西宮市すみれ台 3 - 1
 TEL:078-907-3120 FAX: 078-907-3123
 URL:<http://toshisaigai.net/>
 e-mail: office@toshisaigai.net

TOPICS

1. 特別寄稿	
向井泉南市長.....	1
2. 活動予定.....	2
3. 活動報告.....	2
4. 事務局より.....	12

特別寄稿

「安全・安心なまちをめざして」

泉南市長 向井通彦

今、市民の最大の願いは「安全・安心なまち」であって欲しいということだと思っています。安全・安心といっても大変幅の広い課題であります。そこで各自治体での取り組みを本市の場合を例に紹介したいと思います。

< 災害対策 >

安全・安心の最も重要なことは自然災害に対する対応であります。そのため次の対策を行っています。

- ・ 地域防災計画の全面改定
 関西ではどちらかと言うと風水害対策に重点がおかれていたが、阪神・淡路大震災を教訓に地震対策を充実させ全面改定しました。
- ・ 防災訓練の実施
 毎年早朝に抜き打ち参集訓練、災害対策本部設置訓練、防潮水門や樋門の閉鎖訓練、避難所開設訓練などの訓練を行なっています。
- ・ 職員初動マニュアルの作成実施
 避難所近くに住んでいる職員が災害対策本部設置前に速やかに自主的に初期対応ができるようにしました。
- ・ 防災マップの全戸配布
 市内の危険箇所や避難所を図示するとともに、災害に備える準備等を記して全戸に配布しています。

- ・ 必需品の備蓄
 本市りんくうタウンにある大阪府南部防災拠点に非常時に必要な必需品を大量に備蓄しています。
- ・ 自主防災組織の結成
 初期活動の重要性を再認識し、各地域毎に自主防災組織の結成を進めています。
- ・ 災害応援協定の締結
 西日本最大級の大型商業施設と協定を締結し、西日本で初めてのバルーンシールドも準備していただきました。
- ・ 泉南市防災技術者の会を設立
 市内の土木や建築の技術者で「泉南市防災技術者の会」を設立し、災害時の協力体制をつくりました。以上のような対策を実施し万全を期しています。

< 生活安全対策 >

ひったくりや侵入盗等の犯罪を防止するため「泉南市安全なまちづくり推進協議会」を設置して、行政・警察・各種団体・地域が一体となって犯罪の防止や予防に取り組んでいます。

< 子供の安全対策 >

今、子供の安全をどう守っていくかが大きな課題となっています。子供達の安全を守るため「子供安全パトロール隊」や「子供安全パトロール員」を編成するとともに、小学生全員に防犯ブザーを携帯させて子供の安全対策を講じています。また毎月 8 日を「泉南市子供安全の日」と定めて監視を強化しています。

< 交通安全対策 >

交通事故が多発する中、警察や交通安全指導員と連携し街頭啓発を行い事故防止に努めています。特に毎月 15 日を「交通安全の日」と定め、早朝街頭指導を行なっています。

< 高齢者の安心対策 >

高齢化が進む中、高齢者が安心して住めることも大切な課題です。医療機関の充実はもとよりケ

アハウス、老人保健施設、特別養護老人ホームなどの整備充実に努めています。また在宅介護支援のためのセンターや、街かどデイハウス事業にも積極的に取り組んでいます。

以上、安全・安心について各自治体が積極的に取り組んでいる内容について紹介してきました。安全・安心を確保することは、自治体の最大の責務であることを再認識し、今後ともさらに信頼される自治体構築に向けて努力していきたいと決意を新たにしています。

以上

向井市長には、下記のとおり第8回研修会の講師をお願いしておりますので、お誘い合わせの上、多数ご参加ください。



1. 活動予定

下記を予定しております。是非、ご参加ください。

第8回研修会のご案内

日時：11月12日(土)14時~17時
場所：こうべまちづくり会館
講演者：向井通彦泉南市長
演題：「NPO法人活動と
技術者としての行政の立場」

近畿各府県間の 防災・減災ネットワークづくり (第3回ミーティング)

日時：平成18年1月下旬
場所：神戸国際交流センター20階(三宮)

内閣府、国交省、各公共団体の情報交換を目的とした第3回目のミーティングです。(最終ミーティングとなります。)従って一般の参加はございませんので、ご了承ください。

第10回 震災対策技術展

(本会の第9回研修会対象事業)

日時：平成18年1月17日(火)~18日(水)
場所：神戸国際展示場(神戸ポートアイランド)

下記公式ホームページです。

<http://www.exhibitiontech.com/etec/>

昨年度に引き続き

主催：日本技術士会 近畿支部建設部会

共催：日本技術士会 近畿支部

NPO法人 都市災害に備える技術者の会

本会、シンポジウム、セミナーを1月17日
13時~17時まで開催致します。

次号、ニュースレターでご確認ください。

第3回耐震補強フォーラム ご案内

関西の取り組みを中心に、耐震補強を中心にした「災害に強いすまいづくり」という観点で、基調講演と多彩なパネルディスカッションが開催されます。

【プログラム】

1. 基調講演：

「(仮)災害に強いすまいづくりの推進」

小川富由氏(国土交通省住宅局建築指導課長)

2. パネルディスカッション

「地域で進める災害に強いすまいづくり」

コーディネーター：池田浩敬氏(富士常葉大学環境防災学部助教授)

このフォーラムに当会もパネラー(山田副理事長)として出席いたします。

日時：11月14日(月)13時~17時
場所：こうべまちづくり会館

2. 活動報告

第7回研修会 報告

『南海・東南海地震の危険性』

と題して、ご講演をいただきました。

日時：8月6日(土)14時～
場所：こうべまちづくり会館 6階会議室
講師：安藤雅孝先生
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震
火山・防災研究センター教授、センター長

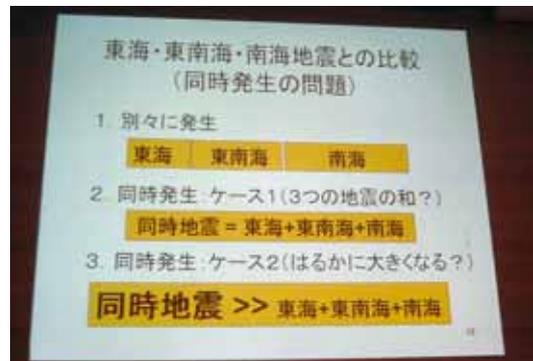
記録は下記をご覧ください。



安藤先生のご講演の様子

震、兵庫県南部地震のような内陸地震、そして最近東京周辺で発生しているプレート内地震の3種類があることを説明された後、昨年末に発生したスマトラ地震について話されました。

同時発生地震は大きくなる？



スマトラ地震は、地震学者などがある程度地震を予測していた場所で発生したのですが、いままでの「地震学の常識」でいえば発生が予測されるいくつかの場所で同時に発生したとしても、最大でもマグニチュード 8.6 程度と考えられていました。ところが実際にはモーメントマグニチュード $M_w = 9.3 \sim 9.4$ という巨大な地震が発生しました。このことは、隣接する地震源が同時に動く際には、今の地震学で予測されるよりも大きくなる可能性があることを示しているとのことです。日本で発生が予測されている、東海・東南海・南海地震が同時に発生した場合には予測よりも大きな揺れになる可能性があるということです。実際に、過去の東南海・南海同時発生地震では、大阪で震度7となった例があるとのことです。

地震災害は都市災害

地震は自然現象ですが、地震災害は都市災害であり「人間が造りだしたもの」という考え方を披露さ

1. はじめに

2005年8月6日(土)に、こうべまちづくり会館においてNPO法人都市災害に備える技術者の会第7回研修会が開催されました。今回は、名古屋大学大学院環境学研究科附属地震・火山・防災研究センター教授、センター長の安藤雅孝先生に「南海・東南海地震の危険性」と題してご講演いただきました。当日は、会員の皆様、神戸市・兵庫県の行政関係者の方々約40名が出席されました。



室崎副理事長の挨拶

ご講演に先立ち、当会の副理事長である室崎益輝(独)消防研究所理事長が「安藤先生は地震のメカニズムだけでなく、地震が社会に対してどのように影響を与えるのかということに対してもご研究されている」と紹介されました。

2. ご講演

自然現象は確実にはわからない。ある程度の幅をもって予測することが大切である、という話からご講演は始まりました。

地震には、東南海地震のようなプレート境界型地



会場の様子

れました。兵庫県南部地震 6310 人、鳥取県西部地震 0 人、新潟県中越地震 40 人という死者数がそれを雄弁に物語っています。

新潟県中越地震では、神戸の地震の経験が生きて通電火災がゼロだったということです。東北電力が一軒一軒住民立会いをして通電していったのだそうです。しかし、これが大都会でもできるかどうかとなると難しいのではないかとのことでした。

地震の予知

プレート境界型地震の予知に関しては、本震に先立つ「ゆっくりスベリ」が観測できればある程度可能とのお話でした。7月20～23日に東海地方で発生した低周波地震は警報を出すレベルには至らなかったが、その種の地震(M5.8相当)だったとのことでした。本震の前に地表の隆起をGPSで観測したり、井戸水の水位低下などが発生したりすれば前兆と捉えることができるそうです。南海地震の前には、道後温泉の水位が下がるということがあったそうです。ただし、必ずそれらの現象が発生するとは限らないので、警報が出ることに期待しすぎにはいけない、とも忠告されました。

津波の大きさ

昭和南海地震では大阪に到達した津波は0.6m程度と小さかったため被害も小さかったのですが、1854年の安政南海地震では1.6mの津波が押し寄せ、道頓堀川などで船に避難していた人たちが、船の転覆などでたくさん亡くなったそうです。同じ場所に発生する地震であっても、大きさが同じとは限らないということです。

神戸は安全か？

1995年に兵庫県南部地震が発生したので、当分神戸に地震がないと考える人が多いことに対して、アメリカの例で話をされました。

米国史上最も経済的損失の大きかった1994年のノースリッジ地震(ロサンゼルス地震)では、高速道路が倒壊するなどの被害が発生したが、そのすぐそばでは23年前の1971年に発生したサンフェルナンド地震が発生しており、一度地震が発生したから当分起こらないということはない、ということをお話されました。

活断層での地震の発生確率

特定の内陸活断層が動いて地震を発生させる確率が公表されていますが、その値は小さくなってしまいう理由を説明されました。

活断層が活動する平均間隔は、1000年単位であることが多く、それを人間の感覚にあわせるため、30～100年間という短い期間の確率で算出するため、どうしても発生確率が高くないとのことでした。

週刊誌などで「月日ごろが危ない」と書かれる地震予知に関して、「予測時刻の精度×信用度＝一定と考えればよい。すなわち時刻の予測精度が高ければ高いほど信用度はない」ということだそうです。たとえば「地震雲」などはとても信用度が低いものだという事です。

また、余談として関東大震災以降5人以上の死者を出した地震は35回あるが、日曜日に発生したことが一度もないので日曜日には大地震は発生しない、などというのはまったく科学的根拠のないものだと話されました。

3.NPO活動の報告

安藤先生のご講演後、当会の山田副理事長から、現在当法人として取り組んでいるもうひとつの大事な事業である都市災害の防災、減災のための近畿各府県間のネットワークづくりについての経過報告がありました。これについては、8月21日、10月11日に公共団体の関係者が一堂に会して意見を交わしたりして組織化するべく準備中です。(この経過は、次節に記してあります。)



山田副理事長の報告

なお、今回の安藤先生のご講演を記録したDVDも頒布する予定ですのでご期待下さい。詳しくはホームページ(<http://toshisaigai.net/>)をご覧ください。

以上
(太田英将 記)

また一步、大きい目標に進む

- 公共団体のネットワークづくり -

本NPO法人では、ネットワークづくり、特に公共団体のそれに向かって取り組んできたが、ここにきて参加者のご理解もかなり得られたように思います。そこで理事長や副理事長の皆様とも計りましてネットワークづくりの一步を進める事に致しました。昨年、本会が活動を開始するや、研修会や広報活動と都心災害に備える技術などの支援活動と共に各方面へのネットワークづくりも開始しました。

内閣府や国交省の関係者と話し合い(月に1度以上)公共団体の人達に呼びかけて、一堂に会して話し合いの機会を持ちました。第1回目が今年の8月21日、第2回目が10月11日でしたが、特にネットワークづくりについては、積極的に取り組もうとするのが全体を通じての共通意識でした。しかし各々の組織の縦割り型の仕組みなどがこれを行動に移すと時の阻害因となっていることが明らかになってき

ました。

第3回ミーティングは来年1月に行う予定ですが、その時には兵庫県、神戸市、大阪府、泉南市など先行しているグループや滋賀県、和歌山県、京都府、奈良県なども具体的にネットワークづくりに参加していただくとなりました。例えば懇談会のような組織でいずれは民間(市民、市民団体、NPO法人など)も共に参加できるようなものがよいのではないかと。とにかく、行動に移さないと次の大天災に間に合わなくなるからです。

以下、第1回と第2回ミーティングの内容(議事録)を記します。

以上
(山田俊満 記)

近畿各府県間の 防災・減災ネットワークづくり (第1回 ミーティング議事録)

(趣旨) NPO法人「都市災害に備える技術者の会」を中核とする近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくりの第1回ミーティングで、近畿の地方公共団体はもとより、内閣府や国交省の参加を得て開催された。

1.日 時：平成17年8月21日(日)14時~17時
2.場 所：神戸国際会館20階

(財)神戸国際協力交流センター会議室

3.出席者：30名

4.議事内容：(司会進行 山田俊満副理事長)

(1) 開会挨拶

NPO法人 都市災害に備える技術者の会…
笹山幸俊理事長



笹山理事長

当NPO法人の設立の趣旨説明に引続き、行政だけに任せるのではなく、行政の弱点を補完する上からのNPOの必要性等に

ついて、最近の事例を示し、具体的な説明があった。

特に、地域の人々と国・地方自治体との連携の必要性や貴重な震災体験者が年々減少していく中での技術の継承の重要性に対して熱い訴えがあった。

(2) NPO法人 都市災害に備える技術者の会の概要・・・山田俊満副理事長

資料『NPO法人 都市災害に備える技術者の会 8月21日』号により、NPO法人設立から現在までの経過報告及び活動内容の説明と本日出席者の紹介があった。

(3) NPO法人 都市災害に備える技術者の会の方向性・・・室崎益輝副理事長



室崎副理事長の挨拶

当NPOの企画副委員長として、今後の方向性についての説明があった。

この中で、防災ボランティアは、

(川に溺れた人を助けようとする)志を持つことが必要だ
知恵と技能が必要

だ(助けたいという志があっても泳ぐ技術がなければ溺れている人を助けることが出来ない) 繋がりが必要だと述べ、発災時の救急医療活動等に比べ我々技術者の現状は専門技術を生かした活躍が出来ていない、技能を持った専門ボランティアを育成することの必要性、また、技能を生かすためには繋がりが必要であり、今後、各府県間の繋がりを進めていきたいとの意思表示があった。

(4)ワーキンググループの活動報告

(4) - 1 高田光雄理事

(京都大学大学院工学研究科教授)

まちづくりの専門家として、阪神・淡路大震災時災害復興に携わった経験からNPOとしてもっと戦略的に取り組むべきという考えを示された。

また、学校教育の中で防災を一つの柱としたまちづくり教育にも取り組んでいることの紹介があった。

(4) - 2 三輪泰司理事

(株)地域計画建築研究所)

まちづくり、都市計画、復興計画と防災関係とを連携して地域防災計画を立てる必要がある。

現在の行政の個別計画の範囲が大きすぎる。もっと、小学校区域程度まで小さく区切る必要があるが、その場合、行政では手が回らない。ユニバーサルデザイン(障害者)や二次災害の問題などについて住民とともに計画作りをすることが重要であり、そのためにもNPOの活躍が期待される。

(4) - 3 太田英将理事

((有)太田ジオリサーチ)

国交省から当NPOが受託し、現在作業が進行中の『大地震時における宅地盛土の被害に関する調査業務』の紹介があった。神戸の造成地内には、約10%の盛土があり、その約半数が地震で被災した。震度で見ると、震度5弱ではほとんど被災していないが、震度6弱で約40%、震度6強で約70%が被災している。関西圏にもベッドタウンとなっている丘陵地の造成地が多いので危険がある。

(4) - 4 西山峰広企画委員会委員

(京都大学大学院工学研究科助教授)

土日の休みを利用して、小中学生を対象に建築学入門講座などを開き、子供たちに楽しみながら耐震設計などを学んでもらう活動“親子で家をつくらうワークショップ”の紹介があった。

(5)各自治体の防災への取り組み事例報告

(5) - 1 「神戸市防災技術者の会(K-TEC)」

(片瀬範雄 (財)神戸市都市整備公社専務理事) 会設立の趣旨:震災当時の職員が退職していき、OBとの連携の必要性を痛感して立ち上げた
会の概要:会長、会則、年齢制限なし。技術職、事務職に拘らない。

会の活動:平成16年7月以後15回の活動報告があった。

(5) - 2 神戸市

(長手 務 神戸市理事(危機管理担当))

10年前の感謝を行動で表すため、昨年の台風23号時には県北部を支援した。

また、その最中に中越地震が発災したので、災害査定などの応援をした。

職員を専門分野別に登録を行っている。

現職を対象にした『神戸市職員人材バンク』に現在3500人が登録されている。

OBは『K-TEC』で活躍していただいている。

『神戸の絆ネットワーク』を市危機管理室に新設し、10年前に応援に来て頂いたボランティア8,000人を中心に地域ごとの絆づくりを構築中である。

(5) - 3 「兵庫県まちづくり建築技術者の会」

(坂井 豊 兵庫県県土整備部まちづくり局長)

会設立の趣旨：10年前の担当課長以上は殆どOBとなり、現在の会員は当時係長補佐程度が多い。

建築は土木と比べ結束が弱いと言われている事もあり立ち上げた。

会の活動：(配布資料参照)開催頻度・・・1～2ヶ月に1回。

主な研究項目・・・震災経験からの防災まちづくり。

他団体との交流、災害被災地への技術的支援及び助言具体的には住宅の耐震化の推進に取り組んでいきたい。

(5) - 4 大阪府

(正木啓子 大阪府建築都市部理事)

震災当事にいろいろやっていたことが検証の時期にさしかかっている。今年4月に危機管理監という新しい役職ができたので、これから具体的な防災の動きができるようになる。

(5) - 5 泉南市 (向井通彦 市長)

地域防災計画に基づき津波を想定した水門開閉訓練を定期的に行っている。

8月末～9月初めに『泉南市防災技術者の会』を立ち上げる。(当日、同会則案を配布)

対象は、民間の土木、建築、電気の技術者で、大阪府や大阪市、泉南市のOBを考えている。今

後、他自治体や当NPOとの連携を深めていきたいと考えている。

(5) - 6 京都府

(後藤慎一 京都府企画環境部企画参事)

京都府では、ビジョンにおいて“安心・安全の京都”が提唱され、京都府災害ボランティアセンターが活動を進めている。一般のボランティアの他に、技術者ボランティアをネットワーク化することが必要と考えている。

技術者の会を発足するのがよいか、既存のボランティアセンターの延長上で進めるべきか担当部局と検討したい。

(5) - 7 奈良県

(仲谷邦博 奈良県土木部次長)

奈良県では、県退職者の登録制度があり、土木関連では、『砂防ボランティア』が既に活動をしている。

NPOと連携し、研修会などの情報の提供を受け、参画したい。

兵庫県、神戸市など先行自治体との連携を進めたい。

(5) - 8 滋賀県

(黒崎道雄 滋賀県土木交通部技監)

県の組織としては、土木交通部ではなく、県民文化生活部総合防災課が主体である。

県下には、琵琶湖西岸断層があり、県内部のネットワークを立ち上げる必要性を感じている。土木交通部での業務は、技術管理室が初動訓練等を行っている。

(5) - 9 和歌山県

(山下 博 和歌山県県土整備部技監)

東南海・南海地震の被害想定への対応策として、避難経路、避難地、の確認は勿論のこと、誰が誰を連れて避難するかを進めている。

また、国道42号線が寸断された場合を想定した対応も検討している。

和歌山県には、「和歌山県防災技術エキスパート」制度があり、今秋正式に発足する。

この制度は、大規模災害発生時に、経験的に防災技術に関する専門的知識を持った者のボランテ

ボランティア活動により、被害情報の収集、被害拡大防止のための助言、平常時における地域防災力向上のための助言等の支援を行うことを目的としている。

(5) - 10 沖村 孝 企画委員

(神戸大学都市安全研究センター教授)

先日豊岡市で台風 23 号の検証ということで住民自治会長の話を聞いた。印象的だったのは、普段の自治会活動が活発だったからこそ避難の判断ができたと思うと話された点。そういう自治会の中に技術者がお手伝いできればなお良いのではないかと感じた。

(6)中央官庁の防災への取り組み



国交省渋谷室長の説明

(6) - 1 国土交通省

(渋谷和久 都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室長)

国土交通省では、重点施策の一つとして、『災害に強い国土づくり』をあげている。具体的には、「耐震化促進、密集市街地対策」、「広域防災・危機管理体制の確立」である。この中に、『大規模盛土造成地の耐震補強』が取上げられている。来年度予算では、国から自治体への補助額は減少するが、NPOへの委託は増えるだろう。

当NPOの立ち上げに参画したものとして、国の実績もあるので当NPOへの委託を各府県などもよろしく願いたい。

なお、最近国土計画局長を退任された元内閣府政策統括官(防災担当)の尾見氏よりの伝言として「これから先も本NPO法人を支援していきたいと言っておられた。」

(6) - 2 内閣府 (青木栄治 防災統括官付 企画官)

ハードのみでなく、情報伝達などのソフト面の整備が急務と考えており、行政のみでは限界がある。

耐震改修、まちづくり、企業生き残りへの貢献など民間主体で取り組むことにより自然災害軽減を図りたい。民間の専門家が必要である。このような諸点を考えると専門の技術者集団であるNPO法人の役割は大切である。

ボランティアの労働安全確保の問題も重要である。

(6) - 3 近畿地方整備局

(藤平 大 企画部防災課長)

近畿地方整備局の防災・危機管理への取り組みの紹介があった。

この中で、実践的防災訓練の実施(ロールプレイング、DIG)や平成17年度大規模津波防災総合訓練(和歌山県御坊市)を通して、各種組織外との接触による多くの収穫を得た。

(6) - 4 近畿建設協会

(白井祥夫 理事 技術第一部長)

国交省の退職者で組織する『防災エキスパート制度』の紹介があった。

全国における大規模災害時に公共土木施設の迅速な復旧支援することを目的としている。無報酬のボランティア活動である。

エキスパートは、道路、河川、砂防、建築、電気、港湾など専門により分類されている。エキスパートニュースを2~3回/年発行している。

(7)今後の進め方...山田俊満副理事長

次回ミーティングを出来るだけ早期に行い、近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくりの方向性を確立していきたい。

(8)謝辞...梅田昌郎副理事長

行政の限界を技術者OBが支援することは有意義であり、今後も情報交換に勤めていきたい。

(9)閉会挨拶...溜水義久副理事長

当NPOの成長を支援して欲しい。

NPOとして早急に力をつける必要を感じている。近畿地区におけるネットワークを実現したい。

以上

(伊藤東洋雄、山崎和人、太田英将 記)

近畿各府県間の 防災・減災ネットワークづくり

(第2回 ミーティング議事録)

1. 日時：平成17年10月11日(火)14時~17時
2. 場所：神戸国際会館20F 財団法人神戸国際協力交流センター
3. 出席者：青木栄治(内閣府政策統括官(防災担当)付企画官)、藤平 大(近畿地方整備局企画部防災課長)、坂井 豊(兵庫県県土整備部まちづくり局長)、長手 務(神戸市理事(危機管理監))、片瀬範雄(神戸市都市整備公社専務理事)、沢井進一(滋賀県県民文化生活部防災監)、古谷利男(和歌山県県土整備部道路局道路建設課長)、太田和良(和歌山県県土整備部県土整備総務課主査)
笹山幸俊(NPO法人都市災害に備える技術者の会理事長)、山田俊満(同副理事長)、西山峰広(同企画委員会委員)、伊藤東洋雄(同、(社)日本技術士会近畿支部建設部会副幹事長)、石川浩次(同、同幹事) (以上敬称略)
4. 議事内容(司会進行 山田俊満副理事長)

(1) 開会挨拶：笹山理事長

- ・最近の災害では担当者がすべき点で連絡・調整等抜けている部分がある。

最近のパキスタン地震災害をみると、地形の影響もあると思われるが、情報・連絡体制の不備や1~2日たっても救助・救援活動に入れない状態が見られる。

わが国においても、災害救助態勢は、全体的にうまくいっていないと考えられる。情報伝達ルートが国 県 市の順になっており、これでは遅く、正確さを欠く。

パキスタンの場合、死亡者の数が数百人から何万人に益々多くなるのは何故か。

情報伝達がスムーズにっていないためであ

る。近隣の人が一番よく情報を持っている。被災地の土地情報の早急キャッチが遅れているためであろう。

国や自治体の情報伝達をフォローするのがNPOの役割だ。

- ・こうした災害救助のやりにくさを改めるのに、一つは隣接市町村の連絡体制、近畿圏市町村のネットワーク化による災害発生時連絡体制(それも官・民・学の)や被害を大きくしない内の周辺からの支援・救援・救助対策の構築が、何よりも肝要である。
- ・災害が起こるたびに欠陥が露呈している。東京都においても、発災時に駆けつけるべき職員が駆けつけないなどの事例があった。現職の公務員が忘れていたでは困る。
- ・支援対策に対するご協力をお願いしたい。



(2) 各自治体における取り組み上の問題点・成功例

- ・山田氏(理事)：前回に続く問題提起である。どんな形での入り方が良いのか、智恵を出し合い、周辺の考えを聞く機会と思われるので意見を述べて欲しい。(「泉南市防災技術者の会」の立上げの報告をする)
- ・片瀬氏(神戸市)：神戸市では、別紙資料に基く、市役所現役+OBを活用した「神戸防災技術者の会(K-TEC)」を通じて、他市町村、地域団体、指定都市等の連携活動を行っている。中には一般企業を中心とした災害対策協会の会、地域住民を中心とした救援活動や情報提供活動 縁切りはしない、継続性を持ったOBの活用+現役後継者の育成 災害文化の継承 地域参加者の継続による後継者育成、コミュニティ活動等に取組んでいる。
- ・長手氏(神戸市)：災害発生時に可能な限り参

加対応し、絆ネットワークを構築することも肝要である。

- ・古谷氏(和歌山県): このNPO活動は起こる前でなく発災後の救援に力点を置いた活動と思うが、活動は官のみでなく、民との連携が大事である。和歌山県では民から防災エキスパートを各市町村地域毎に募ろうとしている。11月22日には、防災技術講演会を開催予定している。
- ・太田氏(和歌山県): 県内土木技術者を対象に、地域毎に防災技術エキスパートを定め、震度6以上の時は自主的に参集している。しかし、集まった後どうするのか。ときばきとした活動が出来るのかわからない。参集するより、自分の家族や隣近所の人を救助の方が大事ではないか。当県は山間地が多いので一箇所に大勢集まることは不可能である。そのため、地域毎にエキスパートを育成することが重要と考えている。
- ・山田氏: 地域毎の体制を作ることが望ましい。
- ・沢井氏(滋賀県): 近畿2府7県の全域で、救援活動のための広域ネットワークはできている。東南海・南海地震では近畿全域が被災することが想定されているのでNPOを含めてどうするかを考えていかなければならない。滋賀県は琵琶湖西岸断層をかかえており、活断層であるので海溝型とは少し違う。中越地震も、福岡の場合もそれぞれ少し違う。そのため情報収集のためのアンテナはできるだけ広げたいと考えている。滋賀県の場合は、地域防災計画の一貫として琵琶湖西岸断層のハザードマップを作成し、表に出にくい被害想定を行っている。広域組織はがっちりした方が良いのか、固定化しない方が良いのか。行政が立ち入りにくい面があるので情報だけは得たい。連携は継続したいと考えている。
- ・山田氏: 官組織は一般に縦割りの横の連絡は良くないが、オールラウンドタイプで、身近な事を、

起こってからすぐ(周辺に)伝える(救助・救援要請など)体制が望ましいのではないかと。

- ・笹山氏: 活動はボランティアであるが、国・県の指示体制は縦割りの方が良い。技術者、事務職の隔てなく実際に仕事をやるのが大事。「JR西日本事故」のような事故の救援活動も身近に考えた方がよい。行政面の連絡体制は下に伝達するだけで、横の繋がりは無いが、横に繋がる会となって欲しい。
- ・坂井氏(兵庫県): 兵庫県では、まちづくり体制はできつつあるが、土木の中に広域災害の防災体制はできていない。団塊の時代の退職時期に来ているが、若い世代への継承体制はバラバラである。
- ・西山氏(NPO企画委員、京都大学): 大阪大学の情報コミュニティと共同で、中学生を対象に、筋交い等建物構造によってどの程度ゆれが変わるかの実験を行った。中学生に関心を持ってもらい、耐震の意識を植え付けるのが目的でやっている。
- ・長手氏: 何をやるべきかのネットワークの議論が噛み合っていないのが現状だ。消防(救助・救出)は対応が一番素早く、次に水道の復旧が早い。これらからの情報収集をえて、災害対策本部を設置したり、医者の派遣が始まる。その後、避難所の設置(本部要員の対応)インフラ復旧(調査員が必要)の順となる。ニーズの整理と時間経過による対応が重要だ。阪神大震災では、のべつ幕無しのマスコミ対応に難儀した。マスコミ対応の災対本部であってはならない。市民本位の災対本部でなければならない。府県間、市町村間相互の繋がりと、OBとの連携も大事。
- ・片瀬氏: 震度6以上では何処へでも行く行動が大事だが、阪神・淡路の場合と新潟中越地震の場合とでは地域差を感じる。発災時に突然応援に押しかけても却って迷惑をかけることになる。何よりも普段の付き合いが重要である。民との連携も大事である。全国規模の企業との間で土木安全協力を、また、地元企業との間で建築協力を、建設協力を、測量

設計協力会を作り連携している。

- ・ 坂井氏：兵庫県の場合は、阪神・淡路大震災時の経験者がだんだん少なくなるので、継承するため「兵庫県まちづくり建築技術者の会」を立ち上げた。



応急危険度判定を実施している。また、他の県との連携を深めている。OB組織とも手を繋いでいく。但し、OBにはこの組織には入ってもらわない。

- ・ 山田氏：民との繋がりはどうなりますか。
- ・ 藤平氏（国土交通省）：近畿整備局では、縦割りではあるが、危機管理はアグレッシブに協力する事としている。橋本行革以後、財務省の顔色も窺いながら国と地方の危機管理に関する協力を進めている。
昨年の水害でも、情報提供面で地方と協力した。俺のものではなく、地域を広くカバーする体制を取っている。（河川排水ポンプ車の配置等、初動体制に災害対策車、ヘリの配置等。）
海上保安庁との連携も取っている。
互いにどういうものを持って何をするか等、危機管理体制の構築も大事。直接市民との接触は手薄である。市民との連携を図るため、出前講座も実施している。安全・安心まちづくりワークショップに入会した。市民へのレポートによる啓蒙等も実施している。
- ・ 山田氏：会員のためにNPOニューズレターの定期（3ヶ月毎）配布や研修会（講演会や見学会）などを2～3ヶ月に1回行っている。
研修会は一般に対しても次第に参加の窓口を広げたい。（休憩）



青木内閣府政策統括官

- ・ 青木氏（内閣府）：時系列の中での対応について、予防の立場から耐震性向上を勧めている。阪神・淡路大震災時に比べ、いまは、大災害連絡会で情報を共有しており、フットワークが良くなっている。免震改修等、民は積み残し。民に対し予防措置を万全に講じた上で、命が助かった人の救護措置をどうするか意識啓蒙が大事である。民間交流により、意識向上を図ることが重要だ。

（3）今後について

- ・ 山田氏：これからのネットワークづくりの進め方、官庁がメンバーになる事等について相談したい。
- ・ 古谷氏：年会費は？我々は賛助会員か？一般には、職名、個人名共無理だが。
- ・ 山田氏：個人会員は10,000円（入会金5,000円、年会費5,000円）賛助（団体）会員は50,000円（入会金25,000円、年会費25,000円）です。
- ・ 片瀬氏：自治体職員がメンバーに入会することは無理です。神戸市の場合はOBが個人で入っている場合と『土木の会』などの団体が賛助会員に入っている場合がある。
（会員で無くとも）ネットワークまたはNPO（学識経験者共）支援体制のグループづくりは可能。
- ・ 沢井氏：個人では可能かも知れない。検討する。

（4）結び

- ・ 山田氏：大阪府では、泉南市長とも相談の上、土木事務所単位の組織作りを検討中である。次回、1月頃に第3回目（最終回の予定）のミーティングを行い、『近畿圏公共団体等防災・減災ネットワークづくり懇談会（仮称）』を立ち上げたい。

以上

（伊藤東洋雄、石川浩次、山田俊満 記）

3. 事務局より

= 業務受託しました = 【報告】

国土交通省都市・地域整備局より、本会としては第1号の業務を受託しました。概要は以下のとおりです。

- ・業務名：大地震時における宅地盛土の被害に関する調査業務
- ・業務実施期間：平成17年7月21日～9月30日
- ・業務の目的：未曾有の宅地災害を引き起こした阪神・淡路大震災等を事例として、被災した盛土宅地に関する情報収集や追跡調査等を行い、大地震時に変状の危険性のおそれのある盛土宅地の特性や復旧手法等をつまびらかにすることを目的としています。

・業務の概要

業務の概要は以下のとおりです。

阪神・淡路大震災により被災した盛土宅地に関する情報収集とその分析

盛土造成宅地の分布状況の把握に関する調査・検討

盛土危険度判定手法に関する調査

資料収集および作成

業務の実施は、太田企画委員会副委員長のもとで、会員で手分けをして資料収集にあたり、さらに京大防災研の釜井俊孝先生と神戸大学の沖村孝先生の共同作業で進められ9月末に納品しました。成果品の控えは事務所で保管しています。

変更届け提出のお願い

ご入会後に勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。

変更届は、HPよりダウンロードできます。すみやかにご提出いただきますようお願いいたします。

WGのご案内

随時WGを開催しています。活動中のWGは、

三輪泰司さんがリーダー

「まちづくり・教育」WG

石川浩次さんがリーダー

「津波・地震災害軽減を考える」WG、

太田英将さんがリーダー

「谷埋め盛土防災を考える」

WGに参加するためには登録が必要です。

詳細はホームページでご確認ください。

<http://toshisaigai.net/wg/working.html>

只今の会員数

賛助会員 6団体

- ・神戸市安全協力会
- ・神戸市建築協力会
- ・神戸市測量設計協会
- ・「土木の学校」神戸の会
- ・(株)地層科学研究所
- ・(株)建設技術研究所

個人会員 52名

= 編集後記 =

先日、会社帰りに本屋に立ち寄りしました。「震災帰宅支援マップ京阪神版」が今月発刊されたとのこと。会社から家まで歩いて帰るなんて平常時でも無理。日頃から考えておかないといけない大切な事なのはかわっているんですが・・・

今回、7,8号の合併号となってしまいました。お詫び申し上げます。(H.F)